

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 (自 平成12年4月1日)
(第50期) (至 平成13年3月31日)

近畿財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 トーカロ株式会社

英訳名 TOCALO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 平 晃

本店の所在の場所 神戸市東灘区深江北町四丁目
13番4号

電話番号 078—411—5561(代表)

連絡者 取締役
管理副本部長 安 川 勝
兼経理部長

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共30枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
第5 経理の状況	18
監査報告書	19
財務諸表等	23
第6 提出会社の株式事務の概要	53
第7 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	8,412,705	9,044,110	8,755,708	8,504,203	10,760,812
経常利益 (千円)	577,547	677,492	686,695	678,714	1,480,438
当期純利益 (千円)	261,507	303,412	302,830	148,057	714,529
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	795,146 (6,041,000)	795,146 (6,041,000)	795,146 (6,041,000)	795,146 (6,041,000)	795,146 (6,041,000)
純資産額 (千円)	3,493,826	3,696,101	3,954,784	3,995,985	4,600,011
総資産額 (千円)	7,225,105	8,500,749	8,639,307	8,435,800	10,266,407
1株当たり純資産額 (円)	578.35	611.83	654.65	661.47	761.46
1株当たり配当額 (円)	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	46.87	50.22	50.12	24.50	118.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.4	43.5	45.8	47.4	44.8
自己資本利益率 (%)	7.5	8.2	7.7	3.7	16.6
株価収益率 (倍)	18.4	13.7	21.9	22.8	7.3
配当性向 (%)	28.9	24.9	24.9	51.0	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	765,388	1,503,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△200,357	△564,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△645,037	△617,212
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	197,153	519,067
従業員数 (外、平均 臨時雇用者数) (名)	318 (55)	337 (70)	344 (75)	344 (77)	361 (95)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第46期の1株当たり配当額12.5円には、株式公開記念配当額2.5円が含まれております。
3. 第48期から税効果会計を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であります。
6. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 沿革

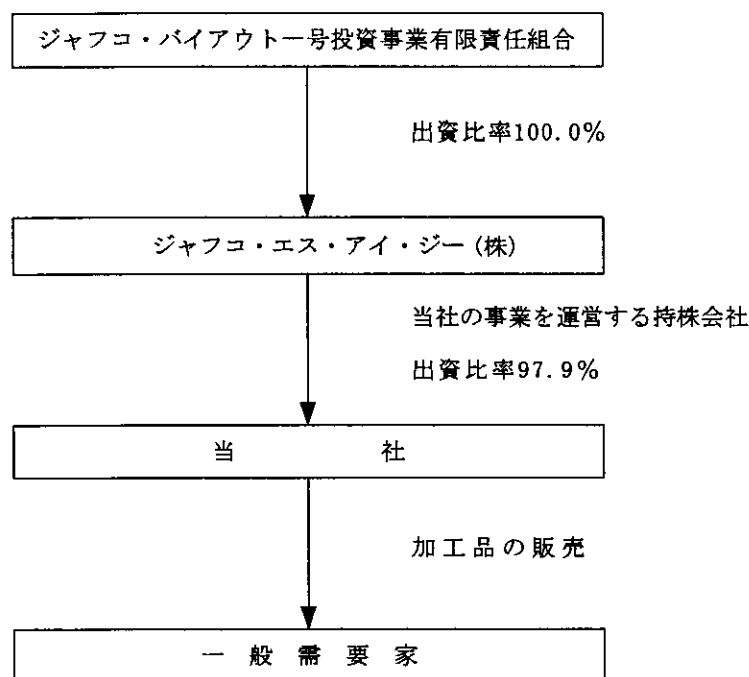
年月	事項
昭和26年 7月	神戸市東灘区に、資本金1百万円をもって、東洋コロライジング工業株式会社を設立、コロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和28年 2月	神戸工場を増築し、コロライズ用大型加工炉を新設。
昭和33年 3月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和41年 6月	転炉製鋼法の急速な進歩に伴い、炉内温度測定器具を開発し“サーモダイン”の名称にて販売を開始。
昭和43年10月	岡山県倉敷市に水島出張所を開設。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。(現、北九州第二工場)
昭和48年 8月	岡山県倉敷市に水島工場を設置し、水島出張所を吸収。 和歌山県和歌山市に和歌山出張所を開設。(現、和歌山営業所)
昭和49年 8月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和49年10月	愛知県大府市に名古屋出張所を開設。
昭和50年11月	神戸工場にTDプロセス工場を新設。
昭和51年 3月	東京工場にTDプロセス工場を新設。
昭和52年 6月	横浜市緑区に神奈川出張所を開設。(現、神奈川営業所)
昭和53年12月	茨城県鹿島郡鹿島町に鹿島出張所を開設。
昭和55年 4月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置し、名古屋出張所を吸収。
昭和55年 7月	神戸工場にZACコーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年 9月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年 9月	トーカロ株式会社に変更。埼玉県熊谷市に北関東出張所を開設。(現、北関東営業所)
昭和57年 7月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
昭和60年 4月	茨城県水戸市に水戸出張所を開設。
昭和62年 7月	静岡県富士市に静岡営業所を開設。
平成元年 4月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成 2年 9月	北関東営業所を群馬県太田市(現在地)へ移転。
平成 3年 3月	兵庫県明石市に明石工場のPTA処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成 4年 1月	神戸工場のPTA設備を明石第三工場へ移転。
平成 5年10月	明石工場に隣接する土地・建物を賃借し、新溶射技術の開発を開始。
平成 6年 4月	鹿島営業所を閉鎖し、東京工場に集約。
平成 7年10月	茨城県鹿嶋市に鹿島営業所を再開設。
平成 8年 2月	本社社屋を新築完成。
平成 8年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 9年 7月	福岡県京都郡荏田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年 1月	神奈川営業所を横浜市港北区(現在地)へ移転。
平成10年 6月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年 7月	小倉第二工場で「ISO9002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年 9月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年 5月	東京工場で「ISO9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO9002」認証を取得。
平成12年 4月	水戸営業所を閉鎖し、東京工場へ集約。
平成12年 9月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)

3. 事業の内容

当社は、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工などの金属表面処理加工を主たる事業として行っております。

平成13年1月30日から平成13年3月5日までの期間に、ジャフコ・エス・アイ・ジー(株)((株)ジャフコの運営するジャフコ・パイアウトル号投資事業有限責任組合が100%出資する会社)が公開買付により、日鐵商事(株)が所有する当社株式3,650千株(60.4%)を含めて当社株式の97.9%を取得し、平成13年3月12日付で当社の親会社になりました。

これらを図示すると、次のような事業系統図となります。



(注) 一般需要家向け販売には商社経由も含まれております。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) ジャフコ・エス・アイ・ ジー(株)	神戸市 東灘区	1,380	有価証券の投 資、運用	—	97.87	当社の事業を運営する持 株会社	—

5. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361 (95)	37.3	11.8	6,779,028

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM兵庫トーカロ労働組合(旧 連合全国金属機械労働組合トーカロ支部)と称し、平成13年3月31日現在の組合員数は288名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、期前半においては、情報技術(IT)関連需要の伸びと、好調な輸出を反映した民間設備投資の増加により緩やかながら回復の兆しが見られました。しかし後半に至り、米国における消費の落ち込みや株価の低迷等による景気減速が、世界経済に大きな影響を及ぼし、わが国においても、輸出の減少やIT産業の業績悪化に政治不安が加わり、急速に景気減退の様相を呈してまいりました。

当溶射業界におきましても、期前半は鉄鋼、紙・パルプ等の生産活動の上昇、一般機械・電機業界での需要回復が見られましたが、後半には設備投資の減額修正などもあり、需要環境は悪化基調に転じてまいりました。

このような状況の中で当社は、第50期の節目となる当期を新たな飛躍の年とすべく、業容の拡大に全社一丸となって取り組んでまいりました。半導体・液晶分野をはじめ多方面において、客先との共同研究等による新規需要の開発に努め、受注の維持、拡大を図ってまいりました。また、設備、要員の確保や品質管理の強化を進め、客先の納期、品質等の要請にも迅速に応えるべく努めてまいりました。

この結果、当期は売上高、利益とも過去最高の業績を上げることができました。まず売上高は、前期比26.5%増の10,760百万円となりました。また経常利益は売上増とコスト削減努力により前期比118.1%増の1,480百万円となり、当期純利益は同382.6%増の714百万円となりました。

なお、部門別は以下のとおりであります。

(1) 溶射加工

半導体・液晶関連をはじめ、鉄鋼、紙・パルプ分野向けの増加により売上高は前期比28.5%増の9,138百万円となりました。

(2) TD処理加工

鉄鋼、鉄線・銅線関連向けの加工が増加し、売上高は前期比10.9%増の734百万円となりました。

(3) ZACコーティング加工

半導体・液晶関連および伸線、鉄線・銅線分野向けの加工が増加し、売上高は前期比17.3%増の438百万円となりました。

(4) PTA処理加工

一般機械向けおよびポンプ・バルブ部品の加工が増加し、売上高は前期比25.8%増の450百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期中において有形固定資産の取得による支出や借入金の返済があったものの、営業収入が好調で税引前当期純利益が12億86百万円と高水準であったことにより、前期末に比べ3億21百万円増加し5億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は15億3百万円(前期比96.5%増)となりました。

これは、主に、半導体・液晶関連向けが好調で売上高が107億60百万円(前期比26.5%増)となったことにより、税引前当期純利益が12億86百万円と高水準になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は5億64百万円(前期比181.8%増)となりました。

これは、主に、東京工場及び北九州工場の増築及び増設のため有形固定資産を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は6億17百万円(前期比4.3%減)となりました。

これは、営業活動で得た資金を主に、有形固定資産の取得等の投資活動に使用したことによるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部門別	金額	前年同期比(%)
溶射加工	9,138,600	128.5
TD処理加工	734,145	110.9
ZACコーティング加工	438,026	117.3
PTA処理加工	450,039	125.8
合計	10,760,812	126.5

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
溶射加工	9,292,470	128.8	720,513	127.2
T D処理加工	737,107	112.1	36,100	108.9
Z A Cコーティング加工	419,687	107.2	29,541	61.7
P T A処理加工	431,916	110.4	59,508	76.7
合計	10,881,182	125.7	845,663	116.6

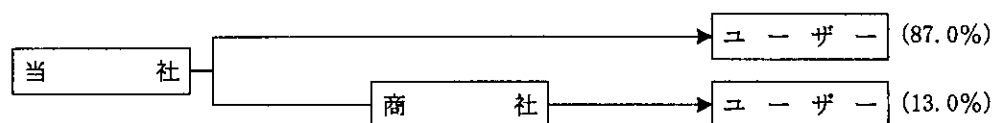
- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

1. 販売方法

当社は、ユーザーより金属製品その他の表面処理加工の注文を受け、素材を預り、加工完了後ユーザーへ納入しております。また、鉄鋼メーカー等一部のユーザーとの取引については商社を経由して行っております。

これを図に示すと、およそ次のとおりであります。



2. 販売実績

(単位：千円)

部門別	金額	前年同期比(%)
溶射加工	9,138,600	128.5
T D処理加工	734,145	110.9
Z A Cコーティング加工	438,026	117.3
P T A処理加工	450,039	125.8
合計	10,760,812	126.5

- (注) 1. 主要顧客別売上状況
 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第49期		第50期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東京エレクトロン山梨(株) (平成13年4月1日に東京エレクトロンエイ・ティー(株)へ商号変更しました。)	—	—	1,444,040	13.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府による緊急経済対策が打たれるものの即効性は期待できず、個人消費や民間設備投資の回復には時間を要するものと見られ、また、米国経済の急速な立ち直りも困難と予想されることから、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

当社といたしましては、ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社と当社との合併を早急に実現し、新トーカーとして一日も早く経営の安定と発展を図る考えであります。また、確固たる経営基盤を築くためには、今まで以上の売上、利益の確保が不可欠であり、株式会社ジャフコのバックアップの下、当社の経営方針であります「高技術・高収益体質」の実現に向け、役員、従業員が一丸となって努力してまいり所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社との合併

詳細は、「第5経理の状況 財務諸表等」の重要な後発事象を参照して下さい。

(2) 技術供与契約

相手方の名称	国名	内容	契約発効日	有効期間
大新メタライジング株式会社	韓国	1. PTA加工の技術指導及び半導体・LCD製造装置部品に関する技術情報提供 2. 韓国における溶射加工製品の製造、販売	平成12年9月1日	契約発効日より5年間
天泰鋸材工業股份有限公司	中華民国	1. 溶射加工に関する技術資料及び技術指導 2. 中華民国台湾省内における溶射加工製品の製造、使用、販売	平成11年11月24日	契約発効日より5年間
SulzerMetco Component Services GmbH.	ドイツ 連邦共和国	1. 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2. ドイツ、ベネルックス3国、フランス、イタリアにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成9年11月10日	契約発効日より5年間

(注) 1. 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

2. 平成13年4月1日に大新メタライジング(株)は第一MPT(株)へ商号変更しました。

5. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、主として研究開発本部(溶射技術開発研究所)が担当して推進しております。

短期間で解決し得る課題につきましては、各工場の生産技術部門でも研究開発を行っており、両者は相互に連携を保ちながら、付加価値が高く、顧客のニーズに添う溶射加工技術などの開発に努めております。

当期も、大気プラズマ溶射分野における半導体製造装置関連の皮膜についての研究開発を重点的に行いました。

当期における主な研究開発分野およびその成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は232百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) プラズマ溶射分野

当期も前期に引き続き、大気プラズマ溶射プロセスを中心に、半導体デバイス製造装置用各種部材への皮膜開発を行い、これまでの皮膜適用開発成果を受けて、新分野への適用が著しく進展いたしました。これに伴って、新たな皮膜開発の要請は増大し、この遂行を強力に実施いたしました。

(2) 高速ガス炎溶射分野

各種複合材料皮膜の創製研究を進めてまいりました。これにより、非金属材料機材への成膜、表面エネルギー制御皮膜の基礎開発が進行いたしました。

(3) 化学的緻密化処理(ZACプロセス)分野

前期に引き続きZACプロセス分野の利用拡大を図るため、各種皮膜の基礎特性評価分析を継続するとともに、新規皮膜の改質技術開発を進めてまいりました。これにより、環境遮断性に優れた基材保護皮膜、電気絶縁皮膜の性能が向上いたしました。

(4) 特許出願状況

研究開発活動の成果を出願して、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めました。当期の実績は、特許出願16件、特許登録および査定18件の計34件であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社では、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減を図るべく設備の新設、拡充ならびに改修を進めており、当期におきましては、774百万円の設備投資を行いました。

その主なものといたしましては、明石工場溶射設備等202百万円、東京工場溶射設備等181百万円他であります。

なお、設備新設に伴い設備の除却を行いました。

その主なものといたしましては、明石工場溶射設備等10百万円(簿価)、東京工場溶射設備等20百万円(簿価)他であります。

なお、重要な設備の売却はありません。

2. 主要な設備の状況

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (神戸市東灘区)	その他設備	142,454	—	2,567 (781)	2,444	167,278	16 (4)	
溶射技術開発研究所 (神戸市東灘区)	研究開発設備		13,439	[130]	6,372		19 (1)	
神戸工場 (神戸市東灘区)	TD処理設備 ZAC処理設備	49,857	39,779	— [2,011]	1,204	90,841	25 (21)	
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射設備 その他設備	417,127	520,948	413,244 (6,992) [320]	17,015	1,368,335	118 (26)	
明石第二工場 (兵庫県明石市)	機械加工設備	81,967	15,350	105,640 (2,090)	588	203,547	6	
明石第三工場 (兵庫県明石市)	PTA処理設備	6,804	23,661	— [800]	1,908	32,374	13 (2)	
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射設備 TD処理設備 その他設備	592,779	435,785	8,331 (3,758) [409]	9,568	1,046,465	80 (38)	
北九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	溶射設備 その他設備	252,263	170,434	176,262 (5,686)	2,900	601,861	20 (6)	
北九州第二工場 (北九州市小倉南区)	溶射設備	33,379	19,482	3,166 (984) [330]	6,155	62,182	3 (2)	
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射設備 その他設備	37,007	68,077	35,897 (1,994) [337]	1,085	142,068	24 (2)	
名古屋工場 (名古屋市緑区)	溶射設備 その他設備	8,020	69,919	— [1,850]	2,422	80,361	24	
神奈川営業所他 (横浜市港北区他)	その他設備	77	—	— [112]	—	77	13 (1)	
その他 (兵庫県明石市他)	福利厚生施設	16,328	—	80,843 (697) [87]	—	97,172	—	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年1月に小倉工場は北九州第二工場に、小倉第二工場は北九州工場に名称変更しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

設備・名称	台数	リース期間	年間リース料	リース 契約残高	摘要
溶射設備	37台	7年	72,137	556,282	所有権移転外 ファイナンス ・リース
旋盤設備	23台	7年	36,738	165,190	所有権移転外 ファイナンス ・リース
営業車	84台	4年	48,378	82,834	所有権移転外 ファイナンス ・リース

4. 上記土地の面積で〔 〕内は、賃借中のもので外数であります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書で記載しております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
明石工場	溶射設備新設	150,000	—	自己資金 借入金	平成13年 8月	平成13年 10月	—
東京工場	T D 処理設備 新設	40,000	—	自己資金 借入金	平成13年 11月	平成13年 12月	—

(注) 1. 当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。したがって「完成後の増加能力」の記載はしておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	20,000,000株	(注)
計	20,000,000株	—

(注) 定款上株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を上記の総数から減ずることとされております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	6,041,000株	6,041,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	—	6,041,000	6,041,000	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年 10月16日	850,000株	6,041,000株	369,750千円	795,146千円	646,400千円	897,166千円	有償一般募集 入札による募集 発行総数 450,000株 発行価格 870円 資本組入額 435円 払込金総額 556,150千円 入札によらない募集 発行総数 400,000株 発行価格 1,150円 資本組入額 435円 払込金総額 460,000千円

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—人	1	—	7	— (—)	104	112	—
所有株式数	—単位	10	—	59,214	— (—)	1,185	60,409	株 100
割合	—%	0.02	—	98.02	— (—)	1.96	100	—

(注) 自己株式1,580株は、「個人その他」に15単位、「単位未満株式の状況」に80株含まれております。

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成13年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	千株 5,912	% 97.87
原 勝 彦	石川県小松市国府台4-86	13	0.22
須 賀 吉 一	茨城県北相馬郡守谷町大木670	4	0.07
小 坂 真 由	千葉県市川市東管野2-1-11	3	0.05
高 畠 宏 輔	香川県三豊郡三野町大字吉津甲1107-3	3	0.05
日下部 峰 正	埼玉県幸手市上高野1-656-1	3	0.05
水 谷 勝	名古屋市長区ほら貝2-213	3	0.05
阪 本 義 之	兵庫県宝塚市平井2-2-10	3	0.05
原 久 見	石川県小松市国府台4-86	2	0.04
計	—	5,947	98.45

- (注) 1. 前期末では主要株主ではなかったジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社は、当期末では主要株主となっております。
2. 前期末では主要株主であった日鐵商事株式會社は、当期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 議決権の状況

発行済株式	平成13年3月31日現在			
	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		摘要
		自己株式等	その他	
	株 —	株 1,500	株 6,039,400	株 100
				単位未満株式数には当社所有の自己株式80株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町4-13-4	1,500	—	1,500	0.02	
	計	—	1,500	—	1,500	0.02	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、第50期の期末配当金につきましては、前期に引き続き1株当たり12円50銭といたしております。

この結果、第50期の配当性向は10.6%となっております。

なお、第50期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円 1,320	1,200	1,160	1,130	1,060	
	最低	円 795	580	380	550	570	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 870	840	820	1,050	1,050	1,050
	最低	円 770	750	700	750	1,030	760

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	中 平 晃 (昭和6年4月17日生)	昭和30年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年4月 和鎮貿易(株)入社 昭和32年3月 当社入社 昭和48年7月 東京工場長 昭和49年8月 取締役東京工場長 昭和52年10月 取締役製造本部長兼東京工場長 昭和58年8月 常務取締役製造本部長 平成2年8月 代表取締役専務 平成3年6月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長(現任)	—
専務取締役 (事業本部長)	中 平 伶 (昭和12年12月15日生)	昭和37年3月 京都外国語大学英語学科卒業 昭和37年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 昭和57年9月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成元年8月 深圳深日鋼材有限公司出向 平成2年7月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成5年6月 同社退職 平成5年6月 当社取締役 平成5年7月 取締役営業副本部長 平成9年6月 常務取締役営業本部長 平成11年6月 専務取締役事業本部長(現任)	—
常務取締役 (管理本部長)	太 田 義 人 (昭和15年1月2日生)	昭和37年3月 京都大学法学部卒業 昭和37年4月 富士製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))入社 昭和57年2月 日鐵商事(株)出向 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社退任 平成7年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	—
取締役 (製造本部長)	高 馬 昭 良 (昭和12年11月22日生)	昭和31年3月 姫路市立姫路高校卒業 昭和31年5月 大和工業(株)入社 昭和39年6月 当社入社 昭和53年11月 東京工場製造部長 昭和56年5月 神戸工場長 昭和58年8月 取締役神戸工場長 昭和60年4月 取締役営業副本部長 平成5年7月 取締役営業本部長 平成7年7月 取締役製造本部長(現任)	—
取締役 (営業本部長)	川 口 啓次郎 (昭和12年12月19日生)	昭和38年3月 山口大学工学部鉱山学科卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和51年11月 小倉工場長 平成元年8月 取締役小倉工場長 平成4年9月 取締役明石工場長 平成11年6月 取締役営業本部長兼明石工場長 平成11年9月 取締役営業本部長(現任)	—
取締役 (管理副本部長 兼経理部長)	安 川 勝 (昭和16年5月28日生)	昭和39年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和39年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 昭和50年10月 当社出向 平成元年4月 当社総務部長 平成3年6月 取締役総務部長 平成4年4月 取締役経理部長 平成5年3月 日鐵商事(株)退職 平成11年6月 取締役管理副本部長兼経理部長(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔経営企画室長〕 兼総務部長	磐長谷 勲 (昭和17年1月2日生)	昭和40年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和40年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 平成6年4月 日鐵商事(株)関連事業部長 平成6年6月 当社監査役 平成9年4月 日鐵商事(株)退職 平成9年6月 当社監査役退任 平成9年7月 当社入社 平成9年7月 当社経営企画室部長 平成11年6月 取締役経営企画室長兼総務部長(現任)	千株 —
取締役 〔営業副本部長〕 兼営業企画部長	竹 澤 進 (昭和22年3月5日生)	昭和44年3月 関西大学工学部金属工学科卒業 昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 明石工場営業部長 平成5年4月 東京工場長 平成7年7月 営業本部付部長 平成11年6月 取締役営業副本部長 平成13年3月 取締役営業副本部長兼営業企画部長(現任)	—
取締役 〔製造副本部長〕 兼環境室長	岡 隆 (昭和23年12月17日生)	昭和47年3月 愛媛大学工学部冶金工学科卒業 昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 溶射技術開発研究所部長 平成5年10月 東京工場製造部長 平成7年7月 製造本部付部長 平成11年6月 取締役製造副本部長 平成12年10月 取締役製造副本部長兼環境室長(現任)	—
常任監査役 (常勤)	中 井 康 亘 (昭和19年6月11日生)	昭和43年3月 京都府立大学文学部卒業 昭和43年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 平成4年5月 日鐵商事(株)業務部長 平成10年6月 同社退職 平成10年6月 当社監査役 平成13年6月 常任監査役(現任)	—
監査役 (非常勤)	立 辻 治 (昭和8年5月24日生)	昭和30年3月 関西学院短期大学商科卒業 昭和30年6月 (株)永井黒板入社 昭和35年8月 当社入社 昭和50年10月 水島工場長 昭和58年8月 取締役東京工場長 昭和60年4月 取締役明石工場長 平成4年9月 取締役製造本部長 平成7年6月 取締役退任 平成7年6月 常任監査役 平成11年6月 常任監査役退任 平成13年6月 当社監査役(現任)	—
監査役 (非常勤)	山 田 智 士 (昭和8年1月7日生)	平成2年7月 大阪国税局調査部 統括国税調査官 平成3年7月 同退官 平成3年8月 税理士登録、山田智士税理士事務所開業 平成7年9月 (株)大新社監査役(非常勤)就任 平成13年6月 当社監査役(現任)	—
計	—	—	—

(注) 1. 監査役 中井康亘、立辻治および山田智士は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役 中平怜は代表取締役社長 中平晃の弟であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第49期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表および第50期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第49期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表および第50期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

監 査 報 告 書

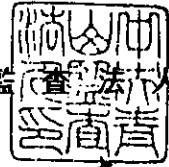
平成12年 6 月29日

ト ー カ ロ 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平

晃 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

韓 茂 道

代表社員 公認会計士
関与社員

梅 田 恭 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針4.引当金の計上基準 (3)退職給与引当金に記載されているとおり、退職給付に係る費用について、従来、自己都合による期末要支給額の40%相当額を退職給与引当金として計上するとともに、企業年金制度についての掛金は、支出時の費用として処理していたが、当事業年度に、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。この変更は、退職年金規程の改定を契機に、退職給付に係る費用の負担を適正化するとともに、財務内容の一層の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は13,354千円、営業利益及び経常利益は25,508千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は282,122千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している

以 上



監 査 報 告 書

平成13年 6 月27日

ト ー カ ロ 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

代表社員 公認会計士
関与社員

道 茂 三
梅 田 君 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上



財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第49期 (平成12年3月31日現在)			第50期 (平成13年3月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		422,153			744,067	
2. 受取手形 ※2, 4		1,168,783			1,399,051	
3. 売掛金 ※2		2,209,079			2,995,743	
4. 有価証券		15,058			—	
5. 自己株式		187			1,514	
6. 原材料		183,532			213,901	
7. 仕掛品		172,918			212,974	
8. 貯蔵品		72,858			80,437	
9. 前払費用		13,614			14,699	
10. 短期貸付金		306			563	
11. 未収入金		7,538			53,272	
12. 繰延税金資産		59,880			132,514	
13. その他		2,137			8,193	
14. 貸倒引当金		△22,990			△23,990	
流動資産合計		4,305,061	51.0		5,832,943	56.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 ※1	2,590,762			2,795,455		
減価償却累計額	1,113,638	1,477,123		1,207,673	1,587,781	
(2) 構築物	148,854			149,207		
減価償却累計額	95,334	53,519		98,922	50,285	
(3) 機械及び装置	4,644,868			4,821,053		
減価償却累計額	3,467,806	1,177,061		3,446,434	1,374,618	
(4) 車両運搬具	5,929			5,739		
減価償却累計額	5,123	805		3,478	2,260	
(5) 工具器具備品	284,572			255,340		
減価償却累計額	236,434	48,138		203,675	51,665	
(6) 土地 ※1		825,953			825,953	
(7) 建設仮勘定		10,520			—	
有形固定資産合計		3,593,121	42.6		3,892,565	37.9

(単位：千円)

科目	第49期 (平成12年3月31日現在)		第50期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) ソフトウェア	35,411		23,515	
(2) その他	1,807		1,807	
無形固定資産合計	37,218	0.5	25,322	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	64,118		68,927	
(2) 従業員に対する 長期貸付金	402		89	
(3) 長期前払費用	13,131		11,896	
(4) 会員権	141,517		46,870	
(5) 保証金	46,702		45,213	
(6) 繰延税金資産	217,227		322,801	
(7) その他	17,309		19,787	
(8) 貸倒引当金	△10		△10	
投資その他の資産合計	500,398	5.9	515,575	5.0
固定資産合計	4,130,739	49.0	4,433,463	43.2
資産合計	8,435,800	100.0	10,266,407	100.0

(単位：千円)

科目	第49期 (平成12年3月31日現在)			第50期 (平成13年3月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形 ※4		1,016,508			1,691,645	
2. 買掛金		245,523			293,562	
3. 短期借入金 ※1		840,000			458,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金 ※1		164,492			160,416	
5. 未払金		61,087			197,984	
6. 未払法人税等		122,748			584,543	
7. 未払消費税等		75,983			77,809	
8. 未払費用		236,322			423,346	
9. 預り金		42,370			69,334	
10. 賞与引当金		345,000			370,000	
11. 設備支払手形 ※4		49,076			142,310	
流動負債合計		3,199,111	37.9		4,468,953	43.5
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※1		418,975			264,300	
2. 退職給与引当金		648,328			—	
3. 退職給付引当金		—			694,576	
4. 役員退職引当金		173,399			238,566	
固定負債合計		1,240,703	14.7		1,197,442	11.7
負債合計		4,439,815	52.6		5,666,396	55.2
(資本の部)						
I 資本金 ※3		795,146	9.4		795,146	7.7
II 資本準備金		897,166	10.6		897,166	8.8
III 利益準備金		116,300	1.4		126,600	1.2
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金	25,000			25,000		
(2) 特別償却準備金	15,159			11,897		
(3) 固定資産圧縮積立金	3,690			2,930		
(4) 別途積立金	1,860,000	1,903,850		1,860,000	1,899,827	
2. 当期末処分利益		283,523			889,045	
その他の剰余金合計		2,187,373	26.0		2,788,872	27.2
V その他有価証券評価差額金		—	—		△7,773	△0.1
資本合計		3,995,985	47.4		4,600,011	44.8
負債・資本合計		8,435,800	100.0		10,266,407	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	第49期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第50期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1. 加工料収入		8,504,203	100.0		10,760,812	100.0
II 売上原価						
1. 加工原価 ※1		5,829,396	68.5		7,132,362	66.3
売上総利益		2,674,807	31.5		3,628,449	33.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費	139,310			178,426		
2. 貸倒引当金繰入額	—			1,393		
3. 貸倒損失	2,564			1,983		
4. 役員報酬	112,328			107,937		
5. 給料諸手当	813,735			874,945		
6. 賞与引当金繰入額	118,499			122,510		
7. 退職給与引当金繰入額	28,242			—		
8. 退職給付引当金繰入額	—			50,398		
9. 役員退職引当金繰入額	22,263			21,866		
10. 旅費・通信費	168,724			172,136		
11. 減価償却費	28,223			26,451		
12. 賃借料	93,510			90,913		
13. 研究費 ※1	217,135			220,857		
14. その他	244,497	1,989,035	23.4	269,229	2,139,049	19.9
営業利益		685,772	8.1		1,489,400	13.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息	677			766		
2. 技術供与料	5,161			—		
3. 原材料売却益	5,955			9,646		
4. 保険解約戻入益	6,547			—		
5. 保険事務代行手数料	—			2,508		
6. 雑収入	12,104	30,447	0.4	7,721	20,643	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	22,965			—		
2. 支払利息	—			16,625		
3. 有価証券評価損	7,622			—		
4. たな卸資産廃棄損	3,999			9,276		
5. 雑損失	2,918	37,504	0.5	3,703	29,605	0.3
経常利益		678,714	8.0		1,480,438	13.7
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※2	7,934			47,579		
2. 固定資産売却損	—			1,990		
3. ゴルフ会員権評価損	—			77,967		
4. ゴルフ会員権売却損	—			22,650		
5. 過年度役員退職引当金繰入額	43,300			43,300		
6. 過年度退職給与引当金繰入額	307,630	358,865	4.2	—	193,487	1.8
税引前当期純利益		319,849	3.8		1,286,950	11.9
法人税・住民税及び事業税	327,000			745,000		
法人税等調整額	△155,208	171,791	2.0	△172,578	572,421	5.3
当期純利益		148,057	1.8		714,529	6.6
前期繰越利益		135,465			174,515	
当期末処分利益		283,523			889,045	

加工原価明細書

(単位：千円)

科目	第49期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第50期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		構成比	金額		構成比
I 材料費		815,121	13.9		1,011,305	14.1
II 労務費 ※1		1,913,812	32.7		2,255,187	31.4
III 外注加工費		1,419,568	24.3		1,652,913	23.1
IV 経費 ※2		1,705,579	29.1		2,253,208	31.4
当期総加工費用		5,854,082	100.0		7,172,615	100.0
期首仕掛品棚卸高		149,525			172,918	
合計		6,003,608			7,345,534	
他勘定振替高 ※3		1,293			197	
期末仕掛品棚卸高		172,918			212,974	
当期加工原価		5,829,396			7,132,362	

(脚注)

第49期	第50期
※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 213,139千円 退職給与引当金繰入額 55,232千円	※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 233,187千円 退職給付引当金繰入額 98,564千円
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 324,085千円 消耗品費 381,811千円 減価償却費 400,233千円	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 365,177千円 消耗品費 601,383千円 減価償却費 394,852千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高 1,293千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高 197千円
4. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。	4. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第49期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第50期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	319,849	1,286,950
減価償却費	446,879	432,096
賞与引当金の増加額	19,000	25,000
退職給与引当金の増減額	271,043	△648,328
退職給付引当金の増加額	—	694,576
役員退職引当金の増減額	△21,639	65,166
有価証券評価損益	350	—
投資有価証券評価損益	7,271	—
固定資産除却損	—	47,579
ゴルフ会員権評価損	—	77,967
ゴルフ会員権売却損	—	22,650
受取利息及び受取配当金	△1,318	△1,307
支払利息	22,965	16,625
売上債権の増減額	96,322	△1,016,931
たな卸資産の増加額	△24,136	△78,002
未収入金の増加額	—	△45,546
仕入債務の増加額	7,548	735,042
未払消費税等の増加額	37,690	—
未払費用の増加額	—	187,638
預り金の増加額	—	26,963
役員賞与の支払額	△31,350	△27,220
その他	10,552	1,781
小計	1,161,028	1,802,700
利息及び配当金の受取額	1,761	1,121
利息の支払額	△25,211	△16,931
法人税等の支払額	△372,189	△283,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,388	1,503,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	250,000	135,000
有形固定資産の取得による支出	△193,496	△559,465
有形固定資産の売却による収入	—	5,300
無形固定資産の取得による支出	△3,617	△336
投資有価証券の取得による支出	△3,194	△3,154
貸付けによる支出	△300	△300
貸付金の回収による収入	250	356
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△8,820
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,850
その他	—	△989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,357	△564,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,960,000	1,338,000
短期借入金の返済による支出	△2,365,000	△1,720,000
長期借入金の返済による支出	△164,492	△158,751
自己株式の取得による支出	△1,546	△4,329
自己株式の売却による収入	1,508	3,308
配当金の支払額	△75,506	△75,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,037	△617,212
IV 現金及び現金同等物の増減額	△80,005	321,914
V 現金及び現金同等物期首残高	277,159	197,153
VI 現金及び現金同等物期末残高	197,153	519,067

④ 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第49期 (平成12年6月29日現在)		第50期 (平成13年6月27日現在)	
科目	金額		金額	
I 当期末処分利益		283,523		889,045
II 任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	4,744		4,130	
2. 固定資産圧縮積立金 取崩高	760	5,504	603	4,734
合計		289,027		893,779
III 利益処分額				
1. 利益準備金	10,300		10,600	
2. 配当金	75,510		75,492	
3. 役員賞与金	27,220		30,470	
(うち監査役賞与金)	(4,190)		(4,850)	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	1,481		606	
(2) 別途積立金	—	114,511	670,000	787,169
IV 次期繰越利益		174,515		106,610

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第50期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法 (洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品 ……移動平均法による低価法 仕掛品 ……個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用……定額法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	——	外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左

項目	第49期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第50期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	(3) 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、自己都合による期末要支給額の40%相当額を退職給与引当金として計上するとともに、企業年金制度についての掛金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より、退職給付に係る費用について、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を、退職給与引当金として計上することに変更いたしました。 この変更は、退職年金規程の改定を契機に、退職給付に係る費用の負担を適正化するとともに、財務内容の一層の健全化を図るためのものであります。 この変更により、当期負担分は売上原価、販売費及び一般管理費に、過年度負担分は過年度退職給与引当金繰入額として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は13,354千円、営業利益及び経常利益は25,508千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は282,122千円減少しております。 なお、この変更は、下期における退職年金規程の改定を契機に、当下期において行うことといたしました。したがって、当中間期は従来の方法によっておりますが、当中間期において当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、売上総利益は4,602千円、営業利益及び経常利益は10,257千円それぞれ減少し、税引前中間純利益は297,372千円増加しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。

項目	第49期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第50期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当分は第48期から、3年間で均等繰入れし、損益計算上の特別損失に計上しております。	(4) 役員退職引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 (イ) 昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成12年3月1日から全面移行しております。 (ロ) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、442,457千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は10年であります。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

第49期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第50期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の長期前払費用から無形固定資産のソフトウェアに変更しております。 これに伴い、投資その他の資産の長期前払費用は35,411千円減少し、無形固定資産のソフトウェアは35,411千円増加しております。	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更による影響額はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準について、移動平均法による低価法(洗い替え方式)から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は9,681千円、税引前当期純利益は9,681千円それぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの以外のその他有価証券は、投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は、15,058千円減少し、投資有価証券は15,058千円増加しております。 なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、その他有価証券評価差額金△7,773千円および繰延税金資産5,629千円を計上しております。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成12年3月31日現在)				第50期 (平成13年3月31日現在)			
※1. これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。 (単位：千円)				※1. これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。 (単位：千円)			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
資産の種類	金額	債務の種類	金額	資産の種類	金額	債務の種類	金額
建物	918,608	短期借入金	(極度額) 450,000	建物	1,017,630	短期借入金	(極度額) 450,000
		一年以内 返済予定 長期借入金				一年以内 返済予定 長期借入金	
土地	153,730	長期借入金		土地	153,730	長期借入金	
計	1,072,339	計	450,000	計	1,171,361	計	450,000
※2. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 103,603千円 売掛金 98,624千円				※3. 会社が発行する株式の総数は20,000,000株、発行済株式の総数は6,041,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			
※3. 会社が発行する株式の総数は20,000,000株、発行済株式の総数は6,041,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。				※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 129,759千円 支払手形 342,711千円 設備支払手形 36,217千円			

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第50期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																																		
※1. 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は223,421千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>20,550千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>13,362千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>3,693千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,668千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5,802千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>90千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>373千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,934千円</td></tr> </table>	減価償却費	20,550千円	賞与引当金繰入額	13,362千円	退職給与引当金繰入額	3,693千円	建物	1,668千円	機械及び装置	5,802千円	車両運搬具	90千円	工具器具備品	373千円	計	7,934千円	※1. 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は232,145千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>13,374千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>14,303千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>6,591千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>8,861千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,077千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>34,594千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>98千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2,947千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>47,579千円</td></tr> </table>	減価償却費	13,374千円	賞与引当金繰入額	14,303千円	退職給付引当金繰入額	6,591千円	建物	8,861千円	構築物	1,077千円	機械及び装置	34,594千円	車両運搬具	98千円	工具器具備品	2,947千円	計	47,579千円
減価償却費	20,550千円																																		
賞与引当金繰入額	13,362千円																																		
退職給与引当金繰入額	3,693千円																																		
建物	1,668千円																																		
機械及び装置	5,802千円																																		
車両運搬具	90千円																																		
工具器具備品	373千円																																		
計	7,934千円																																		
減価償却費	13,374千円																																		
賞与引当金繰入額	14,303千円																																		
退職給付引当金繰入額	6,591千円																																		
建物	8,861千円																																		
構築物	1,077千円																																		
機械及び装置	34,594千円																																		
車両運搬具	98千円																																		
工具器具備品	2,947千円																																		
計	47,579千円																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第49期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第50期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 422,153千円	現金及び預金勘定 744,067千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>197,153千円</u>	現金及び現金同等物 <u>519,067千円</u>

(リース取引関係)

第49期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)				第50期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	582,818	258,658	324,160	機械及び 装置	983,479	317,950	665,528
車両 運搬具	5,448	2,436	3,011	車両 運搬具	8,448	3,723	4,724
工具器具 備品	96,328	57,144	39,184	工具器具 備品	124,150	76,985	47,165
合計	684,595	318,239	366,356	合計	1,116,077	398,659	717,418
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			95,326千円	1年内			160,624千円
1年超			288,523千円	1年超			573,506千円
合計			383,850千円	合計			734,131千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			111,441千円	支払リース料			132,140千円
減価償却費相当額			97,853千円	減価償却費相当額			118,461千円
支払利息相当額			15,178千円	支払利息相当額			16,530千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第49期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第49期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	3,170	5,164	1,994
債券	2,082	3,024	942
その他	9,993	9,381	△611
小計	15,245	17,570	2,324
固定資産に属するもの			
株式	48,908	49,721	813
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	48,908	49,721	813
合計	64,153	67,291	3,137

(注)

第49期 (平成12年3月31日現在)	
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方式	
① 上場有価証券	主に東京証券取引所の終値によっております。
② 店頭売買有価証券	日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
③ 非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。
2. 株式には自己株式(流動資産)を含んでおり、その評価損は75千円であります。	
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,209千円

第50期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	第50期 (平成13年3月31日現在)		
其他有価証券	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,709	16,926	4,217
債券	2,082	3,120	1,038
その他	—	—	—
小計	14,791	20,046	5,255
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	57,545	38,901	△18,643
債券	—	—	—
その他	9,993	9,978	△14
小計	67,538	48,880	△18,658
合計	82,330	68,927	△13,403

2. 当事業年度中に売却した其他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

第49期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第50期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第49期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第50期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																								
	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。 なお、昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成12年3月1日から全面移行しております。 2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,147,387千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△452,810千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>694,576千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>64,423千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>32,723千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△15,486千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>73,893千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>155,553千円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>3.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table> (全額当期費用処理)	退職給付債務	1,147,387千円	年金資産	△452,810千円	退職給付引当金	694,576千円	勤務費用	64,423千円	利息費用	32,723千円	期待運用収益	△15,486千円	数理計算上の差異の費用処理額	73,893千円	退職給付費用	155,553千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	1年
退職給付債務	1,147,387千円																								
年金資産	△452,810千円																								
退職給付引当金	694,576千円																								
勤務費用	64,423千円																								
利息費用	32,723千円																								
期待運用収益	△15,486千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	73,893千円																								
退職給付費用	155,553千円																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	3.0%																								
期待運用収益率	3.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	1年																								

(税効果会計関係)

第49期 (平成12年3月31日現在)	第50期 (平成13年3月31日現在)																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>48,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>10,080千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>151,616千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td>72,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>287,845千円</u></td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>8,615千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>2,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>10,736千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>277,108千円</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>53.7%</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	48,731千円	未払事業税等否認	10,080千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	151,616千円	役員退職引当金否認	72,827千円	その他	4,588千円	繰延税金資産合計	<u>287,845千円</u>	特別償却準備金	8,615千円	固定資産圧縮積立金	2,121千円	繰延税金負債合計	<u>10,736千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>277,108千円</u>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割等	4.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.7%</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>78,281千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>52,735千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>187,195千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td>100,197千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,629千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td>32,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>463,064千円</u></td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>6,063千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>7,748千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>455,316千円</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>44.5%</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	78,281千円	未払事業税等否認	52,735千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	187,195千円	役員退職引当金否認	100,197千円	その他有価証券評価差額金	5,629千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	32,746千円	その他	6,278千円	繰延税金資産合計	<u>463,064千円</u>	特別償却準備金	6,063千円	固定資産圧縮積立金	1,684千円	繰延税金負債合計	<u>7,748千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>455,316千円</u>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	1.2%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	48,731千円																																																																				
未払事業税等否認	10,080千円																																																																				
退職給与引当金損金算入限度超過額	151,616千円																																																																				
役員退職引当金否認	72,827千円																																																																				
その他	4,588千円																																																																				
繰延税金資産合計	<u>287,845千円</u>																																																																				
特別償却準備金	8,615千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,121千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>10,736千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>277,108千円</u>																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																				
住民税均等割等	4.8%																																																																				
その他	1.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.7%</u>																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	78,281千円																																																																				
未払事業税等否認	52,735千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	187,195千円																																																																				
役員退職引当金否認	100,197千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,629千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損損金不算入	32,746千円																																																																				
その他	6,278千円																																																																				
繰延税金資産合計	<u>463,064千円</u>																																																																				
特別償却準備金	6,063千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,684千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>7,748千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>455,316千円</u>																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																				
住民税均等割等	1.2%																																																																				
その他	△0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>																																																																				

(持分法損益等)

第49期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

第50期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第49期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日鐵商事(株)	東京都江東区	百万円 11,977	鋼材等の売買	(被所有) 直接 60.75% 間接 0.30%	兼任 1人	加工品の販売先ならびに原材料の仕入先、固定資産の購入先	加工品販売	千円 401,064	売掛金	千円 98,624
										受取手形	千円 103,603
								原材料の仕入	千円 54,262	買掛金	千円 4,074
										支払手形	千円 16,991
								販売手数料の支払他	千円 2,775	未払費用	千円 956

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 加工品販売については、受注の都度当社見積価格を提示し、ユーザーとの価格交渉の結果をうけて決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、一般の原材料仕入先と同一であります。
- (3) 販売手数料については、ユーザー毎に1.5%~3.0%の範囲で設定しており、一般の商社手数料と同一であります。
- (4) 建設の請負工事については、施工業者の見積をもとに交渉の上決定しております。

第50期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

日鐵商事(株)は平成13年3月12日をもって親会社ではなくなりました。親会社であった期間の取引は下記のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日鐵商事(株)	東京都江東区	百万円 11,977	鋼材等の売買	(被所有) 直接 60.75% 間接 0.30%	兼任 1人	加工品の販売先ならびに原材料の仕入先、固定資産の購入先	加工品販売	千円 425,609	売掛金	千円 103,513
										受取手形	千円 142,590
								原材料の仕入	千円 52,975	買掛金	千円 4,310
										支払手形	千円 27,201
								販売手数料の支払他	千円 176,625	未払費用	千円 143

(注) 1. 期末残高は平成13年2月28日時点の残高であります。

2. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 加工品販売については、受注の都度当社見積価格を提示し、ユーザーとの価格交渉の結果をうけて決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、一般の原材料仕入先と同一であります。
- (3) 販売手数料については、ユーザー毎に1.5%~3.0%の範囲で設定しており、一般の商社手数料と同一であります。
- (4) 建設の請負工事については、施工業者の見積をもとに交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

第49期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第50期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	661.47円	1株当たり純資産額	761.46円
1株当たり当期純利益	24.50円	1株当たり当期純利益	118.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

第49期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第50期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)														
	当社と当社の親会社であるジャフコ・エス・アイ・ジー(株)は平成13年8月1日を期日として、合併することについて平成13年4月24日に基本合意し、平成13年5月15日に合併契約を締結いたしました。 ①当該合併の目的 ジャフコ・エス・アイ・ジー(株)が平成13年1月30日から平成13年3月5日までの期間に実施した公開買付により、当社の発行済株式総数の97.87%を取得いたしました。 この公開買付は、当社役員および従業員が(株)ジャフコの支援を得て、当社株式を買収するいわゆるマネジメント・バイ・アウトにより遂行された取引であり、公開買付以降、相当の期間後にジャフコ・エス・アイ・ジー(株)と当社が合併することが計画されておりました。 当社といたしましては、溶射業界において一層の競争激化が予想される中で、リーディングカンパニーの地位を保ち、さらに安定的に利益を確保していくためには、投資会社であります(株)ジャフコが有する2,000社を超える投資先企業との緊密な関係を活用し、営業の強化・充実を図ることが必要であります。 また、今後のマネジメント・バイ・アウトを、より迅速かつ効率的に遂行するために、(株)ジャフコの保有する経営ノウハウを活用しつつ、一体的な運営を行うことが不可欠であります。 以上の理由により、当社はジャフコ・エス・アイ・ジー(株)と合併するものであります。 ②合併の方法 ジャフコ・エス・アイ・ジー(株)を存続会社とし、当社を解散会社といたします。 ③合併契約の内容および合併のスケジュール <table data-bbox="877 1377 1436 1769"> <tr> <td>合併比率</td><td>当社株式1株に対し、ジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の株式1株を割り当てます。</td></tr> <tr> <td>商号</td><td>合併期日をもってジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の商号をトーカロ(株)へ変更いたします。</td></tr> <tr> <td>合併覚書締結日</td><td>平成13年4月24日</td></tr> <tr> <td>合併契約書調印</td><td>平成13年5月15日</td></tr> <tr> <td>合併契約書承認総会</td><td>平成13年6月27日</td></tr> <tr> <td>合併期日</td><td>平成13年8月1日</td></tr> <tr> <td>合併登記日</td><td>平成13年8月6日</td></tr> </table>	合併比率	当社株式1株に対し、ジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の株式1株を割り当てます。	商号	合併期日をもってジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の商号をトーカロ(株)へ変更いたします。	合併覚書締結日	平成13年4月24日	合併契約書調印	平成13年5月15日	合併契約書承認総会	平成13年6月27日	合併期日	平成13年8月1日	合併登記日	平成13年8月6日
合併比率	当社株式1株に対し、ジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の株式1株を割り当てます。														
商号	合併期日をもってジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の商号をトーカロ(株)へ変更いたします。														
合併覚書締結日	平成13年4月24日														
合併契約書調印	平成13年5月15日														
合併契約書承認総会	平成13年6月27日														
合併期日	平成13年8月1日														
合併登記日	平成13年8月6日														

⑤ 附属明細表

a. 有価証券明細表

その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	ホソカワミクロン(株)	1,764 株	1,143 千円
	タイガースポリマー(株)	1,200	681
	日本電信電話(株)	2	1,632
	(株)東海銀行	32,743	14,046
	(株)東京三菱銀行	5,787	6,493
	(株)さくら銀行	2,640	1,518
	川崎製鉄(株)	45,833	5,775
	(株)神戸製鋼所	10,000	680
	山陽特殊製鋼(株)	25,733	4,812
	日新製鋼(株)	13,250	1,391
	住友重機械工業(株)	17,682	2,935
	石川島播磨重工業(株)	16,368	4,304
	丸一鋼管(株)	1,306	2,154
	大新メタライジング(株)	8,750	8,260
	計	183,062	55,828
債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	東京瓦斯(株)第3回転換社債	2,000 千円	2,070 千円
	松下電工(株)第4回転換社債	1,000	1,050
	計	3,000	3,120
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	〔証券投資信託受益証券〕	口	千円
	ゴールドマン・サックス投信(株) GS・グローバル・ボンド&カレン シー・アロケーション・ファン ド	983	9,978
	計	983	9,978

- (注) 1. 平成13年4月1日に(株)さくら銀行は、(株)住友銀行と合併し(株)三井住友銀行となりました。
2. 平成13年4月1日に大新メタライジング(株)は第一MPT(株)へ商号変更しました。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法は重要な会計方針の「1」に記載しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物	2,590,762	235,817	31,124	2,795,455	1,207,673	116,296	1,587,781
	構築物	148,854	7,072	6,719	149,207	98,922	9,229	50,285
	機械及び装置	4,644,868	516,315	340,131	4,821,053	3,446,434	276,873	1,374,618
	車両運搬具	5,929	1,780	1,970	5,739	3,478	226	2,260
	工具器具備品	284,572	23,561	52,793	255,340	203,675	17,087	51,665
	土地	825,953	—	—	825,953	—	—	825,953
	建設仮勘定	10,520	421,425	431,945	—	—	—	—
	計	8,511,459	1,205,973	864,684	8,852,748	4,960,183	419,714	3,892,565
無形 固定 資産	ソフトウェア	63,567	485	2,107	61,945	38,430	12,381	23,515
	その他	1,807	—	—	1,807	—	—	1,807
	計	65,374	485	2,107	63,752	38,430	12,381	25,322
長期前払費用		15,493	2,510	2,378	15,625	3,729	2,582	11,896
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場増築	107,889千円
	北九州工場増築	47,204千円
機械及び装置	明石工場溶射設備等	202,486千円
	東京工場溶射設備等	181,432千円
	北九州工場溶射設備等	84,245千円
建設仮勘定	東京工場増築	117,927千円
	北九州工場増築	60,627千円
	明石工場溶射設備等	57,190千円
	北九州工場溶射設備等	70,699千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	明石工場溶射設備等	44,548千円
	東京工場溶射設備等	208,234千円
	北九州工場溶射設備等	40,702千円

- 無形固定資産および長期前払費用の「当期減少額」欄の金額には、当期中に償却を終了したものがそれぞれ358千円、1,180千円含まれております。
- 長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料等7,910千円が含まれております。
- 償却方法については、重要な会計方針の「3」に記載しております。

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	840,000	458,000	1.03%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	164,492	160,416	2.15	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	418,975	264,300	2.15	平成14年1月31日 ～ 平成20年2月29日	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	1,423,467	882,716	—	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	118,000	44,300	34,400	27,600

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	795,146	—	—	795,146	—
うち既発行株式					
額面普通株式	(6,041,000株) 795,146	(—株) —	(—株) —	(6,041,000株) 795,146	
計	(6,041,000) 795,146	(—) —	(—) —	(6,041,000) 795,146	—
資本準備金及び その他の資本剰余金					
(資本準備金) 株式払込剰余金	897,166	—	—	897,166	
計	897,166	—	—	897,166	—
利益準備金及び 任意積立金					
利益準備金	116,300	10,300	—	126,600	
任意積立金					
配当準備積立金	25,000	—	—	25,000	
特別償却準備金	15,159	1,481	4,744	11,897	
固定資産 圧縮積立金	3,690	—	760	2,930	
別途積立金	1,860,000	—	—	1,860,000	
計	2,020,150	11,781	5,504	2,026,427	—

- (注) 1. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものであります。
2. 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	23,000	24,000	651	22,348	24,000	
賞与引当金	345,000	370,000	345,000	—	370,000	
退職給与引当金	648,328	—	—	648,328	—	
役員退職引当金	173,399	65,166	—	—	238,566	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。
2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、期首において退職給付引当金に全額振替えたことによるものであります。
3. 引当金の計上基準は、重要な会計方針の「5」に記載しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		2,677	
預金の種類	当座預金	499,735	
	普通預金	16,654	
	定期預金	225,000	
	小計	741,390	—
合計		744,067	—

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日鐵商事(株)	142,590	
(株)帝国電機製作所	100,807	
兼安石灰機工(株)	98,584	
(株)サイカワ	32,800	
東京製鐵(株)	25,780	
その他	998,487	日栄鋼材(株)他
合計	1,399,051	—

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年3月	129,759	
〃 4月	317,770	
〃 5月	271,377	
〃 6月	286,435	
〃 7月	279,461	
〃 8月	93,063	
〃 9月以降	21,183	
合計	1,399,051	—

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱重工業(株)	354,923	
東京エレクトロン山梨(株)	336,900	
川崎製鉄(株)	213,935	
(株)神戸製鋼所	138,069	
日鐵商事(株)	97,483	
その他	1,854,431	日新工機(株)他
合計	2,995,743	—

(注) 平成13年4月1日に東京エレクトロン山梨(株)は、東京エレクトロンエイ・ティー(株)へ商号変更しました。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \cdot \frac{(B)}{365}$
2,209,079	11,295,635	10,508,970	2,995,743	77.8%	84.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ. 原材料

(単位：千円)

区分	金額	摘要
溶射加工	201,289	
TD処理材料	1,565	
ZACコーティング材料	321	
PTA処理材料	10,725	
合計	213,901	

ホ. 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
溶射加工	167,449	
TD処理加工	7,332	
ZACコーティング加工	7,180	
PTA処理加工	31,012	
合計	212,974	—

へ. 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
ガン部品	31,085	
機械部品	4,684	
溶射部品	24,947	
その他	19,719	消耗工具他
合計	80,437	

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三興物産(株)	68,134	
(株)ニューメタルスエンドケミカル スコーポレーション	63,427	
スルザーメテコジャパン(株)	59,953	
ジャパン・ゼネラル(株)	36,447	
日本ユテク(株)	30,819	
その他	1,432,863	平井工業(株)他
合計	1,691,645	—

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年3月	342,711	
〃 4月	342,580	
〃 5月	328,103	
〃 6月	336,520	
〃 7月	328,257	
〃 8月	13,471	
合計	1,691,645	—

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本碍子(株)	21,187	
ジャパン・ゼネラル(株)	15,836	
スルザーメテコジャパン(株)	12,070	
三興物産(株)	11,456	
(株)ニューメタルスエンドケミカル スコーポレーション	11,251	
その他	221,760	日本ユテク(株)他
合計	293,562	—

ハ. 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払法人税	378,638	
未払事業税	125,000	
未払住民税	80,905	
合計	584,543	—

ニ. 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(有)横山電機工作所	28,842	
日本ドナルドソン(株)	15,487	
日高産業(株)	10,395	
ワナミ(株)	8,925	
前田建設工業(株)	8,399	
その他	70,261	太平工業(株)他
合計	142,310	—

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年3月	36,217	
〃 4月	34,057	
〃 5月	25,207	
〃 6月	27,794	
〃 7月	19,033	
合計	142,310	—

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	毎年6月中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額 (注)	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	ありません		

(注) 単位未満株式の買取手数料は、平成12年3月1日から、「以下の算出により1単位あたりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額」に変更しております。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第50期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成13年1月19日
近畿財務局長に提出。 |

自 平成11年4月1日至 平成12年3月31日事業年度(第49期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- | | |
|-----------|-------------------------|
| (4) 臨時報告書 | 平成13年3月6日
近畿財務局長に提出。 |
|-----------|-------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号(親会社の異動)および第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

- | | |
|-----------|--------------------------|
| (5) 臨時報告書 | 平成13年4月24日
近畿財務局長に提出。 |
|-----------|--------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項7号(合併覚書の締結)の規定に基づく臨時報告書であります。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成13年5月15日
近畿財務局長に提出。 |
|-----------------|--------------------------|

平成13年4月24日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。